

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号0102

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）												
事業名		障害者施策推進経費			担当部局庁		政策統括官（共生社会政策担当）			作成責任者		
事業開始年度		昭和56年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室		障害者施策担当			参事官 衣笠 秀一		
会計区分		一般会計										
根拠法令（具体的な条項も記載）		○障害者基本法（昭和45年5月21日 法律第84号） ○障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年6月26日 法律第65号）			関係する計画、通知等		○障害者基本計画 ○障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針					
主要政策・施策		障害者施策			主要経費		その他の事項経費					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		・障害者基本法及び障害者基本計画に基づき、各種施策における国の関連機関と地方公共団体等との連携強化や障害及び障害者に関する啓発、広報活動等の施策を総合的かつ計画的に推進することにより、障害の有無にかかわらず、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現を図る。 ・「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（以下「障害者差別解消法」という。）及び「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」（以下「基本方針」という。）に基づき、各種施策における国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や差別の解消に関する啓発、広報活動等の施策を総合的かつ計画的に推進することにより、すべての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しながら共生する社会の実現につなげることを目的とする。										
事業概要（5行程度以内。別添可）		・障害者基本法に基づく障害者週間関係事業等、障害者施策に関する普及啓発事業を実施する。 ・障害者基本法に基づく年次報告（障害者白書）を作成する。 ・障害者の社会参加推進等及び障害者差別解消法相談体制等に関する調査研究を実施する。 ・障害者差別解消支援協議会の設置・運営に資するための支援を実施する。 ・障害者差別解消法に関する広報・啓発事業を実施する。										
実施方法		直接実施、委託・請負										
予算額・執行額（単位：百万円）				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	98	104	103	98	115				
			補正予算									
			前年度から繰越し									
			翌年度へ繰越し									
			予備費等									
		計		98	104	103	98	115				
		執行額		69	61	54						
		執行率（％）		70%	59%	52%						
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		70%	59%	52%								
平成31・32年度 予算内訳（単位：百万円）		歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
		諸謝金	82	86	「新しい日本のための優先課題推進枠」29							
		庁費	13	21								
		委員等旅費	2	2								
		職員旅費	1	6								
		計		98	115							
成果目標及び 成果実績（アウトカム）		定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度33年度	
		有職者における障害者差別解消法の周知度を50%とする。	成果実績	％	25.1	27.5	25.7	－	－			
			目標値	％	－	－	－	－	50			
			達成度	％	50.2	55	51.4	－	－			
根拠として用いた統計・データ名（出典）		インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査										
成果目標及び 成果実績（アウトカム）		定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度33年度	
		有職者における「合理的配慮」の周知度を50%とする。	成果実績	％	25.5	26.7	24.5	－	－			
			目標値	％	－	－	－	－	50			
			達成度	％	51	53.4	49	－	－			
根拠として用いた統計・データ名（出典）		インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査										

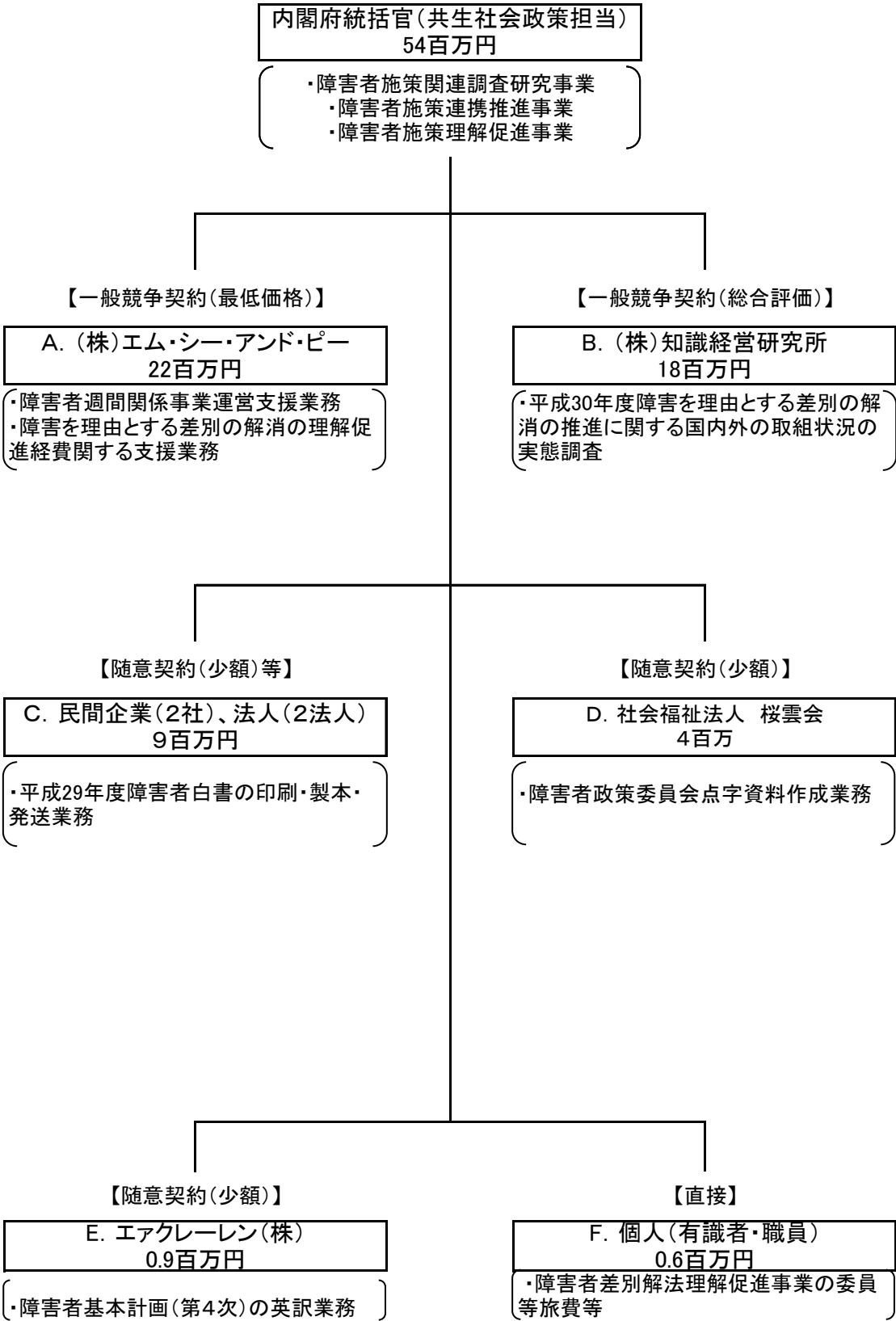
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
			障害者白書	活動実績	回数	1	1	1	－	－
				当初見込み	回数	1	1	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
			障害者施策の社会参加推進等に関する調査研究	活動実績	件数	1	1	1	－	－
				当初見込み	件数	1	1	1	2	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
			障害者週間関係事業	活動実績	回数	4	4	4	－	－
				当初見込み	回数	4	4	4	4	4
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
			障害者差別解消支援地域協議会体制整備・強化事業経費	活動実績	回数	－	－	－	－	－
				当初見込み	回数	－	－	－	－	9
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
			障害者差別解消のための広報・啓発事業	活動実績	回数	－	－	4	－	－
				当初見込み	回数	－	－	10	10	10
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
			X＝障害者白書作成経費の決算額／Y＝作成回数	単位当たりコスト	百万円	4	7	9	9	
				計算式	X/Y	4/1	7/1	9/1	9/1	
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
			X＝障害者の社会参加推進等に関する調査研究経費の決算額／Y＝実施回数	単位当たりコスト	百万円	7	14	18	15	
				計算式	X/Y	7/1	14/1	18/1	30/2	
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
			X＝障害者週間関係事業実施経費の決算額／Y＝実施回数	単位当たりコスト	百万円	4	6	4	4	
				計算式	X/Y	15/4	24/4	17/4	17/4	
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
			X＝障害者差別解消支援地域協議会体制整備・強化事業経費の決算額／Y＝実施回数	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	－	
				計算式	X/Y	－	－	－	－	
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
			X＝障害者差別解消法の理解促進のための広報・啓発事業経費の決算額／Y＝実施回数	単位当たりコスト	百万円	－	－	2	3	
				計算式	X/Y	－	－	9/4	30/10	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	12. 共生社会実現のための施策の推進							
		施策	⑤障害者施策の総合的推進							

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国における障害者施策の円滑な推進を図るべく、障害者基本法や障害者基本計画に基づき、各種施策における国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や啓発、広報活動等の施策を推進し、また、障害者差別解消法に基づく基本方針等の検討及び同法の理念や正しい知識の広報啓発を実施するものである。これにより、全ての国民が障害の有無にかかわらず、互いに人格と個性を尊重し、理解し合う共生社会を実現するという国民や社会のニーズを的確に反映しているものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全土において、偏りなく障害者施策に係るニーズを反映し、推進すべきものであるから、地方自治体、民間等に委ねることは適当でない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	障害者基本法や障害者基本計画に基づき、各種施策における国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や啓発、広報活動等の施策を推進し、また、障害者差別解消法に基づく基本方針等の検討及び同法の理念や正しい知識の広報啓発を実施するものであることから、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積もり合わせを行うことにより、競争性のある調達方式としている。 一部、一者応札となったところであるが、引き続き一般競争入札等により適正な支出先の選定となるよう努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	例年の実績等を鑑み、必要と認められる経費のみを使用しているため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	削減可能なコストを精査し、必要と認められる経費のみを使用している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	各種事業における一般入札による低価格の応札だったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コストの削減においては、事業実施にあたり、契約金額の精査を行い、実績に基づく旅費の支出をする等、適正に執行している。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	平成33年度の成果目標に向けた3年目であり、達成度は、約50%になっている。引き続き効率的・効果的な普及啓発等を実施する。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	例えば、障害者週間のイベントなどは、職員自ら実施するよりも、イベント運営に精通している業者による実施がより効果的である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	おおむね実績に見合っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	事業や成果物は、国民等への周知、地方自治体における取組に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	平成33年度の成果目標に向けた3年目であるため、達成度は50%台となっている。事業の実施に当たっては、一般競争入札による調達、効果的な施策の実施に努め、おおむね効果的・効率的な予算執行を行うことができた。					
	改善の方向性	成果目標達成に向け、今後も計画的により効果的な障害者差別解消法の広報活動や障害者週間行事等を実施するとともに、予算の効率的な執行に努めることとする。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施等に努めてまいりたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0123	平成23年度	0130	平成24年度	0126	平成25年度	0087
平成26年度	0083	平成27年度	0088	平成28年度	0079	平成29年度	0084
平成30年度	内閣府（0092）						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)エム・シー・アンド・ピー			B.(株)知識経営研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費・謝金	出演者旅費・謝金	2	人件費	コンサルタント(エグゼクティブ・シニア・チーフ等)	15
	人件費	当日スタッフ等	2	旅費・謝金	調査員	1.5
	印刷製本費	チラシ・ポスター・案内状・プログラム・報告書の作成	11	その他	消費税	1.5
	物品・借料	会場費・表彰状・弁当等	4			
	通信運搬費	チラシの梱包、発送、備品の運搬等	2			
	雑役務費	テープ起こし	1			
	その他	会場費・弁当・水・消費税等	1			
	計		23	計		18
	C.勝美印刷株式会社			D.社会福祉法人 桜雲会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	障害者白書の印刷・製本等	5	印刷製本費	第42回障害者政策委員会資料「点字版」	2
				印刷製本費	障害者政策委員会基礎資料「点字版」	2
	計		5	計		4
	E. (株)エアクレーレン			F. 職員A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		(100万円未満)			(100万円未満)	
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エム・シー・アンド・ピー	2120001041913	障害者週間関係事業運営 支援業務	17	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	(株)エム・シー・アンド・ピー	2120001041913	・障害を理由とする差別の 解消の理解促進に関する 支援業務	5	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)知識経営研究所	5010401068523	障害を理由とする差別の解 消に推進する国内外の取 組状況の実態調査	18	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	勝美印刷(株)	9010001001855	障害者白書の印刷・製本	5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	(公財)日本障害者リ ハビリテーション協会	1011105004999	障害者白書のマルチデ ィー版の作成業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
3	社会福祉法人 桜雲 会	9011105000966	障害者白書概要版の点字 版作成業務	2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	朝日梱包(株)	9010601040880	障害者白書等の梱包・発送 業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人 桜雲 会	9011105000966	第42回障害者政策委員会 資料「点字版」	2	随意契約 (少額)	-	-	
2	社会福祉法人 桜雲 会	9011105000966	障害者政策委員会基礎資 料「点字版」	2	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エアクレーレン(株)	4010401004009	障害者基本計画(第4次)の 英訳業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	障害者施策関連業務	0.1	その他	-	-	-
2	職員B	-	障害者施策関連業務	0.1	その他	-	-	-
3	有識者A	-	障害者差別解消法理解促進事業への講師派遣旅費・謝金	0.1	その他	-	-	-
4	有識者B	-	障害者差別解消法理解促進事業への講師派遣旅費・謝金	0.1	その他	-	-	-
5	有識者C	-	障害者差別解消法理解促進事業への講師派遣旅費・謝金	0.1	その他	-	-	-
6	有識者D	-	障害者差別解消法理解促進事業への講師派遣旅費・謝金	0.1	その他	-	-	-
7	有識者E	-	障害者差別解消法理解促進事業への講師派遣旅費・謝金	0.1	その他	-	-	-
8	有識者F	-	障害者差別解消法理解促進事業への講師派遣旅費・謝金	0.1	その他	-	-	-
9	有識者G	-	障害者差別解消法理解促進事業への講師派遣旅費・謝金	0.1	その他	-	-	-
10	有識者H		障害者差別解消法理解促進事業への講師派遣旅費・謝金	0.1	その他	-	-	-
11	A税務署		委員等旅費に係る税金	0.1	その他	-	-	-